

[3] サモア

1. サモアの概要と開発課題

(1) 概要

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で初の独立国となった。現在、マリエトア・タヌマフィリⅡ世を元首とする立憲君主国家である。国内政治はここ数年極めて安定的に推移しており、また、政治的混乱をもたらすような要因も見あたらないことから、今後も安定した政治情勢が続くものと見られる。2005年5月に発表された国家開発計画（2005－2007）は、「全ての人の生活の質改善（「Improved Quality of Life for ALL」）」を達成ビジョンとしており、行政面の縮小と効率化、民間セクターとコミュニティの強化が打ち出されている。

サモア経済は、農業及び水産業を中心とした小規模経済である。1990年代後半からは、観光業、漁業、商業活動の成長に伴い、経済は急速に成長を続けてきた。2004年は漁獲高の減少やサイクロンの影響があったにも関わらず、建設業、農業、観光業の成長を主要因として3.7%の経済成長率を記録した。

外交基本方針は、穏健・現実的な政策を旨として、太平洋における域内協力及び英連邦諸国との友好関係を中心とした、平和友好的な対外政策をとっている。最近では2004年1月初旬、超大型サイクロン「ヘタ」により壊滅的な打撃を受けたニウエに代わり、その年の太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）総会及び域外国対話等をサモアで開催し、域内の経済発展と資源の持続的有効利用のためのパシフィック・プランを発表する等により、この総会を成功に導いた。サモアは、2005年10月総会までの1年間、PIF議長を務めた。また安全保障、経済開発の観点から世界各国との関係強化が不可欠との認識に基づき、国連外交を中心に世界の動きにも敏感に対処している。

(2) 国家開発計画（2005－2007年）の重点分野は以下の通りである。なお、括弧内は各分野の目標である。

- (イ) 民間部門の強化（雇用機会創出への投資増大）：市場環境の強化、投資促進
- (ロ) 農業開発（農業成長の加速）：農業の改善、商業投資促進、農業省の強化
- (ハ) 観光開発（持続可能な枠組み内における観光開発）：市場戦略、インフラ開発、人材育成
- (ニ) コミュニティ開発：村落生産品の増加、社会の結束・調和の維持、法と秩序の強化
- (ホ) 教育開発（計算能力・識字向上に重点を置いた学習結果の改善）：教育におけるコミュニティ支援強化、教師の質及び教材の向上、カリキュラム・評価改善、学校設備の改善、教育省の強化、スポーツ開発
- (ヘ) 保健開発（健康水準の改善）：保健予防プログラム、質の高い医療スタッフ、設備改善、保健サービスに関する財政管理、保健省の管理改善

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.2
出生時の平均余命 (年)		70	66
G N I	総 額 (百万ドル)	265	164
	一人あたり (ドル)	1,440	1,040
経済成長率		3.5	-4.4
経 常 収 支 (百万ドル)		—	9
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		365	92
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	44.54
	輸 入 (百万ドル)	—	94.95
	貿易収支 (百万ドル)	—	-50.41
政府予算規模 (歳入) (サモア・タラ)		—	—
財 政 収 支 (サモア・タラ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		5.0	3.3
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		122.1	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		33.0	47.7
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		3	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
3. 出典：サモア中央銀行

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,115.6
	対日輸入 (百万円)	126.3
	対日収支 (百万円)	1,989.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
サモアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		86
日本に在留するサモア人数 (人) (2004年12月31日現在)		60

サモア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.7 (2003年)	98
	初等教育就学率 (net, %)	98 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2003年)	46
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2003年)	59
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	44 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2002年)	91
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	—	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.776 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値

2. サモアに対するODAの考え方

(1) サモアに対するODAの意義

サモアは、国際場裡でも我が国の立場を支持してきており、我が国の立場に対し極めて好意的である。我が国は、サモアに対する主要援助国の一つとして、同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしてきており、また、サモアが後発開発途上国（LDC）であることから、各種分野での開発ニーズは大きく、今後も我が国の果たす役割は重要である。

(2) サモアに対するODAの基本方針

サモアの置かれた地理的条件や経済・社会構造を踏まえ、以下(3)の重点分野を中心に無償資金協力と技術協力を連携させつつ効果的に実施していく。

(3) 重点分野

- (イ) 教育：基礎教育改善（初・中等教育の充実）、技術教育・職業訓練改善、高等教育強化
- (ロ) 環境保全：廃棄物対策（廃棄物処理の運営管理能力向上、ゴミ減量化）、自然環境保護、環境教育
- (ハ) 保健医療：医療サービスの改善（基礎保健の充実、地域医療施設の充実）及び医療人材の育成
- (ニ) 所得向上：農・水産業強化、国内産業の開発（観光開発、地場産業育成、起業促進）
- (ホ) 社会基盤整備：運輸・交通インフラや電力事業に対する支援

3. サモアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のサモアに対する無償資金協力は9.02億円（交換公文ベース）、技術協力は5.37億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累計援助実績は、無償資金協力211.79億円（交換公文ベース）、技術協力92.19億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、「職業訓練学校拡充計画」を実施し、技術学科および商業・教養学科に対する訓練施設、国立大学との合併を視野に入れた管理施設、それら施設に対する必要機材の整備を行った。

(3) 技術協力

教育・医療分野を中心としたボランティア派遣と青年海外協力隊派遣等を行っている。水産業分野では、首都アピアにおいて、アピア漁港整備計画基本設計調査に関する調査団を派遣している。

4. サモアにおける援助協調の現状と我が国の関与

サモアにおける援助国としては、我が国の他、サモアと密接な関係をもつニュージーランド及びオーストラリアに加え、中国、欧州連合（EU）、国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）等国際機関が存在している。2003年5月の第3回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）の際に発表された「太平洋地域における開発援助についてのオーストラリア、日本、ニュージーランド三国間の協力に関する共同文書」に基づき、意見交換を含め援助協調が必要な分野については、現地ODAタスクフォースを中心に協調を進めていく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	8.73	4.64
2001年	—	10.21	4.58 (4.47)
2002年	—	9.62	5.81 (5.74)
2003年	—	4.39	5.14 (4.86)
2004年	—	9.02	5.37
累 計	—	211.79	92.19

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対サモア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	0.83	4.48	5.31
2001年	—	9.77	3.75	13.52
2002年	—	10.86	4.50	15.36
2003年	—	6.08	5.40	11.48
2004年	—	0.41	4.21	4.62
累 計	—	153.01	75.57	228.61

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対サモア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 8.6	オーストラリア 6.9	ニュージーランド 5.7	米国 0.7	ドイツ 0.4	8.6	22.4
2000年	オーストラリア 7.0	日本 5.3	ニュージーランド 4.3	ドイツ 0.7	米国 0.6	5.3	18.1
2001年	日本 13.5	オーストラリア 7.9	ニュージーランド 4.2	米国 1.2	ドイツ 0.5	13.5	27.3
2002年	日本 15.4	オーストラリア 9.1	ニュージーランド 4.6	米国 1.4	フランス 0.2	15.4	30.8
2003年	日本 11.5	オーストラリア 9.4	ニュージーランド 4.7	米国 1.2	カナダ 0.1	11.5	27.0

出典）OECD/DAC

サモア

表－7 国際機関の対サモア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNTA 1.4	CEC 0.9	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	IFAD -0.0	-2.1	0.5
2000年	IDA 5.0	CEC 3.1	UNTA 1.0	UNDP 0.6	GEF 0.2	-0.7	9.2
2001年	CEC 9.5	ADB 2.3	IDA 2.1	UNTA 0.8	GEF 0.3 UNDP 0.3	0.4	15.7
2002年	CEC 5.5	UNTA 1.1	IDA 0.4	UNDP 0.3	IFAD 0.0 UNFPA 0.0	-1.0	6.3
2003年	IDA 2.0	CEC 1.7	UNTA 1.1	UNDP 0.3	GEF 0.1	0.8	6.0

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	169.82億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	67.11億円 研修員受入 385人 専門家派遣 52人 調査団派遣 235人 協力隊派遣 330人 機材供与 665.56百万円
2000年	な し	8.73億円 アピア港タグボート整備計画 (3.98) 第二次アピア港拡張計画 (詳細設計) (0.49) 南太平洋地域環境プログラム訓練・教育センター建設計画 (3.68) 草の根無償 (10件) (0.58)	4.64億円 研修員受入 41人 専門家派遣 4人 調査団派遣 12人 協力隊派遣 8人 その他ボランティア等 5人 機材供与 7.27百万円
2001年	な し	10.21億円 第二次アピア港拡張計画 (国債1/3) (9.59) 草の根無償 (8件) (0.62)	4.58億円 (4.47億円) 研修員受入 56人 (46人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 8.07百万円 (8.07百万円) (協力隊派遣) (4人) (その他ボランティア) (9人)
2002年	な し	9.62億円 第二次アピア港拡張計画 (国債2/3) (8.91) 草の根無償 (12件) (0.71)	5.81億円 (5.74億円) 研修員受入 90人 (39人) 専門家派遣 12人 (9人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 47.08百万円 (47.08百万円) (協力隊派遣) (15人)
2003年	な し	4.39億円 第二次アピア港拡張計画 (国債3/3) (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.44)	5.14億円 (4.86億円) 研修員受入 142人 (47人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 6.68百万円 (6.68百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (15人)
2004年	な し	9.02億円 職業訓練学校拡充計画 (1/2) (9.02)	5.37億円 研修員受入 57人 専門家派遣 5人 調査団派遣 18人 機材供与 16.02百万円 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 5人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	211.79億円	92.19億円 研修員受入 615人 専門家派遣 83人 調査団派遣 302人 機材供与 750.69百万円 協力隊派遣 377人 その他ボランティア 38人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
廃棄物対策プロジェクト	04. 5～06. 3